

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	特産品センター管理運営事業			
予算科目	7 款 1 項 5 目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 観光の振興			
所管課情報	担当課: 経済雇用戦略課		電話番号(内線): 572	
記入者情報	所属長: 靄岡 正直		担当責任者: 平井 隆雄	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市民及び町外観光客			
根拠法令等	伊予市なかやま特産品センター条例			
事業の目的	特産品の製造、展示及び宣伝販売を行うことを目的とする。			
事業の内容	指定管理の下、施設の維持管理、利用許可に関すること 特産品の製造展示に関すること 特産品の宣伝販売に関すること等			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	市内外のイベントに参加することにより特産品のPRに努め、来場客の増加を図る。			
改善策の 具体的 取り組み	経費節減に努めるとともに、栗を中心とした特産品の安定供給・魅力ある店舗づくりを目指す。			

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	4,336	9,243	3,643	3,747
	人件費	488	556	278	556
	合計	0	9,799	3,921	4,303
人件費 内訳	人工数	0.06	0.07	0.04	0.07
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	488	556	278	556
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,824	9,799	3,921	4,303

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
入込み客数	人	26479	25000	8599	18444
特産品センター店舗販売額	千円	41150	42000	21675	44780

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	4,148	4,243	4,243	4,243	4,243	21,120

成果指標				
成果指標	特産品センター店舗販売額			
指標設定の考え方	施設活用の効果の判断基礎となる特産品センター店舗での販売額とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	40000	42000	45000	0
実績	41150	44780	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	入れ込み客は減少したが、販売額については、昨年度に引き続き前年度を上回ることができた。今後、市内外のイベントに出向き、積極的に特産品のPRを行うとともに、他の観光施設と連携して年間を通じた集客アップを行う必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	販売額は増加しており、特産品の販売・宣伝の役割は大きなものがある。今後は、各種イベントでの出店や特産のPRを行うとともに、クラフトの里等と連携した取組を検討していかなければならない。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	クラフトの里・特産品センターとも、厳しい経営状況にありながらも、地域の拠点施設としてなくてはならない施設であり、今後においても存続させなければならない。よって、しっかりとした経営改革計画をたて、鋭意取組む必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。